

COVID-19後のSDG：ジェンダーに敏感に対応する回復に関する行動

UN Women によって7月8日に計画されたこのサイドイベントは、ジェンダー平等と持続可能な発展を成し遂げるために、コロナ禍においてジェンダーに敏感に対応する回復を確実にするための当面及び長期両面で必要な政策行動に焦点を当てた。コロナ禍は社会、政治、経済システムの脆弱さをさらけ出し、それらが、ますますその影響を増幅させている。より具体的には、最高の教育、働き甲斐のある人間らしい仕事、社会保障システム、医療サービス、安全な水と公衆衛生、デジタル・インフラなどの、特に女性にとって限られたアクセスに関して、この危機は既存の不平等と構造的な障害をいっそう深めている。介護の需要の増加は、性別役割分業における不平等をもおそらく悪化させ、不相応な重荷を女性や女兒に負わせ、彼女たちの健康、幸福や経済的なエンパワメントの上に潜在的な長期の影響を及ぼすだろう。発言者は、加盟国、市民社会組織や国連機関からの代表者たちであった。

児童の人権に関する年次全日討論

第44回人権理事会は、7月に児童の人権に関する年次全日会議を開き、「児童の人権を配慮して健康的な環境を設定すること」と題されたパネルディスカッションを行った。討論の開始にあたって、国連人権高等弁務官 Michelet Bachelet は、現在93%の児童が、大気汚染が世界保健機関（WHO）のガイドラインを超える環境に住み、それによって新型コロナウイルスのような空気感染症によりかかりやすくなっているため、コロナ禍の状況下にある今こそ、児童の人権を討論する重要な機会だと言及した。世界が深刻な健康危機にある時に、児童の人権を損なう環境非常事態から注意をそらしてはならないと市民社会の発言者たちは注意を促した～例えば、ポスト自然災害シナリオにおいては、女兒は男児よりも家庭で働くために学校から引き離されるか、売られるか、人身取引の対象となる可能性が高い、など。コロナ禍において児童や女兒を含む最も弱い者ならびに障害者を保護することの重要性を再確認した、とも発言者たちは言及した。